

平成 25 年度 施策・基本事業評価表(平成 24 年度振り返り)

作成日 平成 25 年 8 月 30 日

共通目標No.	1	共通目標名	誰もが主役のまちづくり
施策No.	2	施策名	市政に関する情報の共有
主管課名	企画政策課	主管課長名	殿村伸二
関係課名	総務課、地域協働課ほかすべての課		

施策が目指すすがた	<ul style="list-style-type: none"> ・市政に関する情報が市民に広く伝えられ、市政について知る機会が十分確保されています。 ・市民が積極的に市政に提案を行い、市民の声が市政に反映されています。 ・市が保管する個人情報が適正に管理されています。
-----------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市・事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・市政に関心を持ち、積極的に市政への提案を行います。 ・市のPRや広報の一翼を担い、積極的に魚津市のPRや情報発信に協力します。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> ・行政情報を正確に迅速にわかりやすく市民に提供し、情報の共有化に努めます。 ・多くの市民が市政に提案や意見、要望を行えるような場や機会を設けます。
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙の配布や行政情報の住民への周知、ニーズの集約等に協力します。

区 分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績
施策の トータル コスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	—	—	17 (17)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	うち基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	12 (12)			
	うち基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	2 (2)			
	うち基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	3 (3)			
	うち基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—				
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	—	—	56,694	0	0	0
	うち基本事業①を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—	48,924			
	うち基本事業②を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—	0			
	うち基本事業③を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—	7,770			
	うち基本事業④を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—				
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	—	—	24			
D. 事務事業に要する年間総時間	時間	—	—	9,380				
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費4,399円)	千円	—	—	41,263				
F. トータルコスト (B+E)	千円	—	—	97,957	0	0	0	
効率性 指 標	市民1人あたりにおける施策の							
	G. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	—	—	1,279			
	同上							
	H. 人件費 (定義式 : E/人口)	円	—	—	931			
同上								
I. トータルコスト (定義式 : F/人口)	円	—	—	2,210				
参考	魚津市の人口	人	—	—	44,315			

施策No.	2	施策名	市政に関する情報の共有								
施策の成果達成にあたって優先的に取り組むべき主な取組み	基本事業名①		事業内容(活動内容)								
	広報の充実		見やすく親しみやすい広報紙や市ホームページ、市民のニーズにあったガイドブック等を作成します。ケーブルテレビやラジオなど各種広報媒体を通じて、市政に関する様々な情報を広く市内外に発信します。								
	①に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
	広報うおづ発行事業		毎月、広報紙(15,800部)を発行し、区長等を通じて各世帯に配布します。								
	テレビ広報事業		ケーブルテレビを通じて、市政に関する情報を提供します。								
	ラジオ広報事業		新川コミュニティ放送を通じて、市政に関する情報を提供します。								
	市ホームページ事業		市HPの内容を充実し、必要な行政情報が簡単にわかりやすく得られるようにします。								
	基本事業①の目的【意図】		市政に関する情報を市民に提供し、市民と情報を共有します。								
	成果指標名		単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)					27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
	市政情報を知ることができると感じる市民の割合		%	67.2	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	70.0	75.0
					65.0	66.0	67.0	68.0	69.0		
	市ホームページアクセス件数		件	297,219	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	350,000	400,000
					300,000	310,000	320,000	330,000	340,000		
	307,037		341,410		309,478						
	基本事業名②		事業内容(活動内容)								
	広聴の充実		タウンミーティングや地区説明会の開催、電子意見箱や市民アンケート調査の実施など様々な機会を通じて、市民の意見や要望を把握し、市民の声を市政に反映させます。								
	②に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
	市民意識調査事業(総合計画)		市の施策に対する評価や市民のニーズを把握するため、毎年アンケート調査を実施します。								
	タウンミーティング(広聴一般)		市長と市民が市政に関して意見交換することを目的に、2年に1度13地区で開催します。								
	パブリックコメント実施		市の重要な計画や条例等を立案する際に、広く市民の意見を求めます。								
	市長への手紙・要望		電子意見箱や地区要望などを通じて、市民の意見や要望を把握します。								
	基本事業②の目的【意図】		市民の声や意見を市政に反映します。								
	成果指標名		単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)					27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
	市民意識調査回答率		%	45.1	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	60.0	70.0
					50.0	52.0	54.0	56.0	58.0		
	市長への手紙・要望件数		件	97	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	125	150
					102	106	110	114	120		
	107		104		155						
基本事業名③		事業内容(活動内容)									
情報公開の推進と個人情報の保護		行政文書の開示のほか情報提供施策の充実を図るなど、情報公開の総合的な推進に努めます。一方、市が保有する個人情報については、情報管理体制を強化し適正に取り扱います。									
③に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)									
情報公開制度運営事務		市民の知る権利を尊重し、行政文書の開示事務をはじめ情報公開の推進を図ります。									
個人情報保護制度運営事務		個人情報保護のルールを遵守し、市が保有する個人情報の適正な取り扱いを確保します。									
基本事業③の目的【意図】		市民の知る権利が保障され、市民のプライバシーが守られています。									
成果指標名		単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)					27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)	
情報公開制度の内容を知っている人の割合		%	18.5	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	20.0	25.0	
				25.0	16.0	17.0	18.0	19.0			
個人情報の保護について、安心と感じている市民の割合		%	29.0	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	30.0	40.0	
				40.0	24.0	25.0	26.0	28.0			
22.2		22.0		19.1							
基本事業名④		事業内容(活動内容)									
④に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)									
基本事業④の目的【意図】											
成果指標名		単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)					27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)	
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			

施策No.	2	施策名	市政に関する情報の共有
24年度の 評価結果 (基本事業 の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	①広報 市政情報を知ることができる市民の割合は約6割で推移しているが、市HPのアクセス件数は目標を下回って増えています。 ②広聴 市民意識調査の回答率が平成24年度は50%を上回りました。市への要望件数は災害廃棄物の広域処理に係る意見や要望等で例年の50%増となりました。 ③情報 情報公開制度を知っている市民の割合や個人情報について安心と感じている市民の割合は低い状況にあります。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	①②③ 近隣他市の広報、広聴、情報公開の制度や方法などに特に大きな違いはないと思われます。 近隣他市の同内容の成果水準は、特に把握していないことから、比較できません。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	アンケート調査では、「広報うおづや市のホームページ、ケーブルテレビ、ラジオで市政に関する情報を十分にすることが出来ると思う」市民の割合は、57.8%と前年よりも低い割合となっています。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策及び基本事業の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
	①広報 広報うおづ、ケーブルテレビ、ラジオ広報、市ホームページといった媒体を通じて、市政情報を提供しています。 また、防災や防犯対策など緊急を要する場合は、町内会を通じて回覧板による広報も実施しています。 市ホームページについては、平成23年4月からシステムを変更し、わかりやすく見やすい内容にリニューアルしました。 しんきろう情報や教育安全情報、チャイルドヘルスなどのメール配信サービスも導入しています。 平成24年12月からフェイスブックによるイベント情報の発信について研究しテスト運用を行うとともに、情報発信を行う際に留意すべきルールをまとめたガイドラインを策定しました。なお、市の公式フェイスブックの本格的な開設は4月から予定しています。		
	②広聴 市長への手紙(電子意見箱)や要望書などは件数が増えてきています。 タウンミーティングでいただいた提案・意見については、可能なものから市政に取り入れています。 自治基本条例など重要な条例や計画の策定にあたっては、地区説明会を開催し、パブリックコメントも実施しています。		
③情報 平成16年3月に情報公開、個人情報保護条例を策定し、円滑な制度運用に努めています。 特に、個人情報の保護については、平成19年度に「情報セキュリティに関する規程」と「情報セキュリティ対策基準に関する要綱」を定め、職員の情報セキュリティの徹底を図っています。			
	3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
	①広報 リニューアルした市ホームページの機能がまだ十分活用されていません。(よくある質問FAQ等) フェイスブックの公式ページを開設し、イベント等の情報を発信します。また、各分野の情報発信についても検討していきます。 水の学び舎ツアーを6回実施し、魚津市の自然資源を積極的に発信していきます。 市史の自然編の発刊に向けて準備を進めます。		
			②広聴 平成25年度に13地区でタウンミーティングを開催します。 各種計画に対するパブリックコメントを実施します。 市民アンケート調査(2000人対象)を実施します。

部会評価 (協議結果、 今後の方針 及び課題等 について記 載)	施策の重要度	一般
	市民や観光客に対して、市政情報を積極的に発信するように努めます。 わかりやすい市ホームページとなるよう、すべての課での情報更新と内容充実を図れるよう徹底します。 プレスリリースを積極的に活用するほか、フェイスブックを利用したイベント情報のタイムリーな発信など市政情報の提供を行います。 タウンミーティングのほか、テーマ毎の開催や若年層を対象とした広聴方法も検討します。	

行政経営 戦略会議 評価 (施策の課題 及び方針)	施策の重要度	共通
	◆市民や観光客等に対してわかりやすい市政情報を発信していくため、市ホームページ等の内容の充実を図ります。 ◆フェイスブックを利用したイベント等のタイムリーな情報発信に努めるとともに、各分野の情報提供についても検討します。	